



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場取引所 東 大

上場会社名 ダイトエレクトロン株式会社
コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前 績行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 西田 富夫

TEL (06) 6399-5041

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	11,075	27.6	555	257.5	568	262.9	499	165.2
22年12月期第1四半期	8,678	37.3	155	—	156	—	188	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	45.85	—
22年12月期第1四半期	17.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	27,708	11,173	11,173	40.3	1,023.62	
22年12月期	27,302	10,763	10,763	39.4	987.91	

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 11,169百万円 22年12月期 10,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	14.6	670	20.7	700	35.7	640	21.5	58.69
通期	44,000	12.4	1,300	15.6	1,300	25.1	1,310	△13.5	120.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 11,155,979株 22年12月期 11,155,979株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 243,797株 22年12月期 264,397株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 10,912,182株 22年12月期1Q 10,854,928株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する前提条件等については、添付資料3ページの「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済発展が続く新興国市場に後押しされ、輸出産業を中心に緩やかな回復傾向にて推移いたしました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災は被災地域での経済活動のみならず、物流網や電力供給等の社会インフラにも深刻な影響を及ぼしており、加えて円高傾向が続く為替市場や中東の政情不安による原油価格の高騰の影響も重なって、先行きの不透明感が強まっております。

このような状況下、当社グループの業績につきましては、輸出産業をはじめとした企業の生産活動の活発化に伴い、売上面、利益面共に非常に好調に推移いたしました。また利益面につきましては、増収効果に加えて、近年特に注力して取り組んでまいりましたコスト削減に向けた諸政策の効果が表れており、前年同期の実績から大幅な増益となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は11,075百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は555百万円（前年同期比257.5%増）、経常利益は568百万円（前年同期比262.9%増）、四半期純利益は499百万円（前年同期比165.2%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは当連結会計年度よりセグメント区分の変更を行っているため、各セグメントにおける前年同期の実績との比較は行っておりません。セグメント区分に関する詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」をご参照下さい。

電子機器及び部品

当セグメントにつきましては、主力商品であります「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「画像関連機器・部品」のCCDカメラやレンズ・照明、画像処理装置等が企業の生産活動の活発化に伴って好調に推移し、業績を牽引いたしました。また「情報システム」のTV会議システムや「エンベデッドシステム」の組み込み用ボードコンピュータ、当社製品であります「電源機器」のスイッチング電源等も好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,445百万円、セグメント利益（営業利益）は431百万円となりました。

製造装置

当セグメントにつきましては、前連結会計年度より注力分野として取り組んでおります「エネルギーデバイス製造装置」の太陽電池製造装置が非常に好調に推移いたしました。他の商品群につきましても、「LSI製造装置」や「フラットパネルディスプレイ製造装置」の液晶パネル製造装置が好調に推移しており、半導体をはじめとする電子機器・部品や電子材料メーカーにおける設備投資抑制の影響から脱しつつあります。

この結果、当セグメントの売上高は3,313百万円、セグメント利益（営業利益）は159百万円となりました。

国内子会社

当セグメントにつきましては、主に製造装置事業を行っておりますダイトロンテクノロジー株式会社では、業績はリーマンショック以降の低迷期から回復傾向にあるものの、完全な業績の回復には至りませんでした。電子機器及び部品事業を行っておりますダイトデンソー株式会社は、各種電子機器メーカー等の生産活動が活発化したことを受け、好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は539百万円、セグメント利益（営業利益）は106百万円となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、中国市場を対象に事業を行っております大途電子（上海）有限公司では、高成長が続く経済が追い風となり好調に推移いたしました。またタイ及び東南アジア市場を対象に事業を行っておりますダイトロン（タイランド）CO., LTD. では、主に電子機器及び部品事業において好調に推移いたしました。しかしながら、その他の子会社では業績が振るわず、セグメント全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は777百万円、セグメント損失（営業損失）は28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、主に売上債権の増加等により27,708百万円（前連結会計年度末と比較して406百万円増加）となりました。負債につきましては、主に仕入債務の減少等により16,535百万円（同3百万円減少）となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等により11,173百万円（同410百万円増加）となりました。

この結果、自己資本比率は40.3%となり、前連結会計年度末との比較で0.9ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して170百万円減少し、5,788百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は589百万円（前年同期は179百万円の利益）となりました。

また、主に売上債権の増加や仕入債務の減少等により、資金は441百万円の減少（前年同期は636百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により、資金は10百万円の減少（前年同期は23百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

金融機関からの短期借入金の増加等により、資金は264百万円の増加（前年同期は200百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当エレクトロニクス業界の現況につきましては、東日本大震災に伴う被災地での生産活動の停滞、物流網や電力供給等の社会インフラへの影響等、深刻な状況となっており、さらに円高傾向が続く為替市場の影響や中東の政情不安による原油価格の高騰も重なって、先行きの不透明感が強まっております。

このような事業環境ではありますが、当社グループでは当第1四半期累計期間の業績につき、売上高はほぼ当初の見込み通りに推移いたしました。利益面においてはコスト削減に向けた諸政策の効果が表れ、当初の見込みを大きく上回る結果となりましたことから、平成23年2月7日公表の「平成22年12月期 決算短信」に記載の業績予想数値につき、第2四半期累計期間の予想数値を修正いたしました。

なお、通期の業績予想数値につきましては、現時点では予測が非常に困難であることから修正は行っておりませんが、予測可能となった時点で再確認を行い、修正が必要となりました場合には速やかに公表いたします。

第2四半期累計期間の業績予想の詳細に関しましては、本日平成23年5月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなもののみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,627千円、税金等調整前四半期純利益は38,959千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43,842千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,818,265	5,989,038
受取手形及び売掛金	12,373,017	11,483,201
商品及び製品	1,727,277	1,677,380
仕掛品	829,463	928,223
原材料	175,783	203,706
その他	1,311,087	1,460,687
貸倒引当金	△3,220	△62,089
流動資産合計	22,231,673	21,680,149
固定資産		
有形固定資産	3,529,556	3,553,152
無形固定資産	444,790	479,671
投資その他の資産		
その他	1,509,863	1,596,263
貸倒引当金	△6,982	△7,074
投資その他の資産合計	1,502,880	1,589,188
固定資産合計	5,477,227	5,622,013
資産合計	27,708,900	27,302,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,643,703	10,481,375
短期借入金	607,902	157,327
1年内返済予定の長期借入金	305,340	263,670
未払法人税等	93,569	55,528
賞与引当金	318,831	—
その他の引当金	58,247	—
その他	2,067,719	2,011,091
流動負債合計	13,095,313	12,968,992
固定負債		
長期借入金	1,669,862	1,771,430
退職給付引当金	1,457,226	1,460,799
資産除去債務	44,072	—
その他	269,086	337,627
固定負債合計	3,440,248	3,569,856
負債合計	16,535,562	16,538,849

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	6,709,495	6,318,748
自己株式	△124,049	△134,493
株主資本合計	11,269,051	10,867,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,569	70,290
繰延ヘッジ損益	△753	2,808
為替換算調整勘定	△155,894	△181,011
評価・換算差額等合計	△99,079	△107,912
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	11,173,338	10,763,313
負債純資産合計	27,708,900	27,302,162

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,678,115	11,075,707
売上原価	6,789,790	8,642,808
売上総利益	1,888,325	2,432,898
販売費及び一般管理費	1,732,811	1,876,957
営業利益	155,513	555,940
営業外収益		
受取利息	1,790	1,826
受取配当金	219	465
為替差益	4,762	9,851
助成金収入	6,587	—
保険配当金	—	9,120
雑収入	6,411	10,192
営業外収益合計	19,771	31,455
営業外費用		
支払利息	14,969	13,999
手形売却損	1,535	2,077
持分法による投資損失	457	—
雑損失	1,549	2,376
営業外費用合計	18,512	18,453
経常利益	156,772	568,942
特別利益		
固定資産売却益	73	89
貸倒引当金戻入額	28,477	59,046
特別利益合計	28,550	59,136
特別損失		
固定資産除売却損	408	866
投資有価証券評価損	5,604	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,331
特別損失合計	6,013	38,197
税金等調整前四半期純利益	179,309	589,880
法人税、住民税及び事業税	5,039	82,460
法人税等調整額	△14,166	7,757
法人税等合計	△9,126	90,218
少数株主損益調整前四半期純利益	—	499,662
四半期純利益	188,436	499,662

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	179,309	589,880
減価償却費	88,930	85,134
のれん償却額	10,677	—
受取利息及び受取配当金	△2,009	△2,291
支払利息	14,969	13,999
持分法による投資損益(△は益)	457	—
固定資産除売却損益(△は益)	335	776
投資有価証券評価損益(△は益)	5,604	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,331
売上債権の増減額(△は増加)	△1,390,359	△863,929
たな卸資産の増減額(△は増加)	△482,210	83,905
前渡金の増減額(△は増加)	△91,653	147,381
仕入債務の増減額(△は減少)	1,900,601	△861,363
引当金の増減額(△は減少)	224,413	275,656
その他	203,015	108,064
小計	662,082	△385,453
利息及び配当金の受取額	2,684	2,424
利息の支払額	△13,716	△13,604
法人税等の支払額	△14,636	△44,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,413	△441,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,615	△12,486
有形固定資産の売却による収入	567	208
投資有価証券の取得による支出	△4,144	△4,534
その他	△5,827	6,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,018	△10,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△118,950	450,000
長期借入金の返済による支出	—	△59,897
自己株式の処分による収入	—	11,869
配当金の支払額	△54,274	△108,915
その他	△26,989	△28,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,214	264,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,307	16,677
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	427,487	△170,773
現金及び現金同等物の期首残高	4,277,251	5,959,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,704,738	5,788,265

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は主として産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高及び営業損益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	314,623	75,987	1,081,104	1,471,716
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,678,115
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	0.9	12.5	17.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

① 北米……米国等

② 欧州……イギリス、ドイツ、イタリア、フランス等

③ アジア……台湾、中国、韓国、香港、マレーシア、タイ、インドネシア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については商品・製品別の事業部門を置き、各事業部門は取扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、連結子会社についてはそれぞれ独立した経営単位であり、各連結子会社ごとの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、当社については事業部門を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、連結子会社については各拠点別によるセグメントから構成されているため、「電子機器及び部品」「製造装置」「国内子会社」「海外子会社」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な商品・製品及びサービスは次のとおりであります。

- ① 電子機器及び部品…電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他の販売及び電源機器の製造等
- ② 製造装置……………光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置の販売及び電子材料装置の製造等
- ③ 国内子会社……………半導体製造試験装置、ケーブルハーネス、プリント基板の開発・製造及び販売等
- ④ 海外子会社……………北米・アジア市場における電子機器及び部品、製造装置の販売及び輸出入等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,445,892	3,313,071	539,369	777,373	11,075,707	—	11,075,707
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	315,604	5,336	906,813	23,448	1,251,202	△1,251,202	—
計	6,761,496	3,318,408	1,446,182	800,822	12,326,910	△1,251,202	11,075,707
セグメント利益 又は損失(△)	431,156	159,881	106,044	△28,835	668,246	△112,306	555,940

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△112,306千円には、セグメント間取引消去18,190千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,496千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。